

平成24年行政事業レビューシート (復興庁、環境省)

事業名	避難指示区域等における環境放射線モニタリング推進事業		担当部局庁	復興庁/原子力規制委員会		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	統括官付参事官(予算会計担当)/監視情報課		統括官付参事官(予算会計担当) 尾関 良夫 原子力安全規制組織等改革準備室 角倉参事官	
会計区分	東日本大震災復興特別会計		施策名				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第222条		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月29日)、福島復興再生基本方針(平成23年7月13日)			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置し、住民の安全・安心を確保に資することを目的とする。						
事業概要(5行程度以内。別添可)	政府では、平成23年度に福島県内の学校などの主要施設等にリアルタイム線量測定システムを設置し、装置周辺の空間線量率を常時把握し、ホームページ上で公開している。 今後、避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還が本格化することから、住民の安全・安心を確保するため、他の地域と同様、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するためのリアルタイム線量測定システムを設置することが求められる。 本事業においては、市町村からの要望等を踏まえて、住民の生活圏や小・中・高校、幼稚園、保育園、公園等の主要施設の空間線量率を常時把握するため、設置型の線量計測システムを整備する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額(単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					978
		補正予算					
		繰越し等					
	計						
執行額							
執行率(%)							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握する。			成果実績			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	モニタリングポスト設置台数			活動実績(当初見込み)		()	()
単位当たりコスト	3.0 (百万円/台)		算出根拠	リアルタイムモニタリングポスト整備費÷設置台数			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	委託・請負費	-	978	25年度新規事業			
	計	-	978				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		※類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>避難指示区域等の見直しに伴い、解除又は解除が見込まれる地域への住民の帰還にあたり、生活圏における空間線量率をきめ細かく把握するために必要な経費である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>対象となる区域の住民の安全確保を大前提として事業を進めること。また、当該事業の目的が適切に実施されることを前提に、一般競争入札、公募等を徹底しながらも、緊急性、適時性にも十分配慮し、効果的・効率的な事業とすること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー-		平成23年行政事業レビュー-	